

都市化時代の衛星都市

特集
4

伊藤善市

1——— 1千万都市の意味するもの

東京の人口が1千万人を越えたというニュースに人々は驚かなくなったが、これは注目に値することである。

戦後東京は拡大をつづけて発展してきたが、これを抑制しながら東京の重圧をさげようとさまざまな手をうったにもかかわらず、その拡大はとどまるところを知らない。これに対して、東京に人口が集中するのは当然なことであって、抑制はむなししい努力だという考え方もあるし、また積極的に人口を集め、社会資本や公共施設の回転率・利用率を高めた方がプラスだという評価もある。

しかし1千万という人口は、総人口の10%で、東北6県の910万人より大きく、北海道の2倍に相当するものである。一国で最大の人口をもつ都市を首位都市といい、首位都市の人口は1割ぐらいがよいという説もあるが、1千万都市は東京とニューヨークしかない。全人口の1割以上の首位都市としてはカイロ・ブエノスアイレス・シドニー・ブタペスト等があるが、スケールとしては400万以下であり、こういう都市と東京を同一に論ずることは不可能である。またヨーロッパの大都市、パリー・ローマ・ロンドン・ベルリンは5%前後であり、一方7億の人口をもつ中国に7千万の都市はない。こう考えてみると、1千万以上の都市の経営は、世界史上、ニューヨークと東京しかないのである。換言すれば東京という大都市問題には手本がない。自分で手本をつくらなくてはならない状況にあるのである。

2——— さまざまな日本列島の将来像

東京の将来を語ることは、日本列島の将来を語ることであるから、ここで日本列島の将来像についてのいろいろな意見を紹介しよう。

第1は、東京一点集中論〈東京一眼レフ論〉である。戦前日本列島の中心は東京と大阪の2都市であったが、戦後東京に本社機能の集中化現象がよまより、東京だけしか中心的機能を果しえなくなった。たとえば、面積0.5%の東京に人口の10%が集中し、工業活動のシェアが20%、銀行預金残高が40%、大学生数が50%という状況である。さらに一部市場に上場した会社を250社えらび、各社から会長・社長・専務・常務の4人をとりだした合計1,000人のうち、東京に在住する者は65%である。坂本二郎氏の調査によると、文化人名簿に掲載された人間の東京のシェアは7割をこえている。こうして東京は、情報を処理する部門やそれに関連した職業をもつ人たちが圧倒的に集中し第2位の大阪に大きく水をあけた。ハイタレントが東京に集中している事実が、東京一眼レフ論を成立させることになるといえよう。地図をみても明らかなように、近畿の平野部と関東平野では大きさがちがう。関東平野すなわち東京のいれものこの大きさは、東京一眼レフ論を成立させる十分な理由になるものである。

第2は、丹下健三氏の主張する東海道メガロポリス論である。これは、東京から大阪・神戸までの東海道沿線に現在人口の5割が集中しているが、連たんしている都市に日本経済の主力となる産業活動・人口が集中して、全長600キロメートルのベルトに東京道メガロポリスが形成されるというものである。メガロポリスは巨帯都市と訳されているが、ボストンからニューヨーク・フィラデルフィア・ワシントンに至るアメリカ東海岸の連たん970キロメートルのエリアが代表的なものである。ここには、アメリカ人口の2割が集中しているが、密度からいえば東海道に及ばない。東京の重圧を避けるためにメガロポリスを育成するということは、十分に説得力をもつものである。

第3は、拠点形成論であって、私はこの立場にた

つものである。基本的前提として、日本列島にはこれまで東京・大阪の二つの核があり、歴史的蓄積がある。将来の日本の発展は、東京メトロポリスの北上あるいは周辺に対する拡大浸透と東海道メガロポリスの西進という二つの基本エネルギーを前提に、各地方の拠点となるべき都市に人口・産業〈第2次・第3次産業〉が凝結していくだろうというものである。拠点の条件は、①現在ある程度の集積がある、②その地域に発展の可能性がある、③周辺の地域に対してプラスの影響を与える、④住民に活力がある、というものである。たとえば東京の周辺には多くの衛星都市があるが、これらの都市はベッドタウン化し、東京や横浜にほとんどが通勤・通学している。すなわち、母都市〈東京・横浜〉への依存が強いという意味で、拠点都市とはいえないのである。

現在でも地方にはいくつかの拠点都市がつくられている。一例をあげると、日本海方面の新潟・金沢・松江、北海道の札幌・帯広・釧路・稚内がそうである。これらの拠点都市は今後大きくなるだろうし、また大きくすべきである。これらを、すぐれた交通通信手段で結びつけることによって、都市の再編成を進めるべきだということである。このほか、現状凍結論というものもある。これは人口が減少すると困るという発想で、現状の変更を嫌う後向きの論といえるだろう。また、所得倍増計画をすすめるために太平洋ベルト地域構想が発表され、東京から四国・九州まで臨海性の工業が立地したが、一国の先進産業は臨海性の石油コンビナートとはかぎらない。したがって、ある時期における支配的な動向だけで将来を卜するのは一面的で、日本海沿岸・内陸の発展について考慮していない太平洋ベルト地域構想は、歴史的意義はあるけれど、日本列島の将来についてそれだけでは十分ではないと考えられる。

結論的にいえば、各都市は個性をもって発展して

いるが、企業と同様に都市同志は激烈な競争関係を展開中である。昭和20年代は復興の10年であり30年代は技術革新と重なりつつ日本経済は重化学工業化をすすめ、産業構造は高度化し、工業化・都市化の進行がみられた。そして40年代は都市開発の時代ではないかと思われる。この課題の解決に失敗すれば、各都市は困難な課題を子孫に残すことになるだろう。

3———脱農化の進行と農業の変貌

さきほど私は現状凍結論と太平洋ベルト地域構想は一面的な意味をもっているといった。これは戦後20年間の日本経済の基本的な動きをみると、現在大変な変化が進行しつつあり、今後さらに進むだろうと思わせる多くの事実があるからである。第1に、日本経済の重化学工業化にともない脱農化がすすんだ。25年と40年の農家の就業人口数を比較すると、1千600万人から1千万人へと3分の1減って67.4%におちている。ところが農家戸数は617万戸から560万戸へと91.7%であり変化していない。しかしこれには統計的に吟味を要する。というのは、農家には専業農家と兼業農家があり、兼業農家はさらに1種兼業と2種兼業にわかれるが、最近2種兼業がかなりの勢いで増加している。ところがこの2種兼業なるものは、戦前のミゼラブルなもの異なって、サラリーマン、プラス、セルフエンプロイメント型のものが多い。これを農業という言葉で統計に入れてよいかどうか、かなり疑問に思われる。たとえば、サラリーマンの妻が内職をしているからといって、第2種兼業サラリーマンとは決していわないのである。そこで2種兼業を除いて農家数をみると、25年は483万戸、40年は329万戸となって、その比率は68.2%となり、農家の就業人口数と数字的に対応することになる。このことは、15年間にやば

り実質的に3分の1が脱落したことを意味している。東京の比率をみると、農業就業人口で45.3、農家戸数は70.3、2種兼業を除くと43.9で、15年間に半分以下になった。一番まずしい鹿児島県では人口で69.3、戸数はむしろふえている。農業の近代化は、1戸当りの耕地面積が増加して、アグリカルチュアからアグリビジネスへかわるといふ通念があるが、南九州・東北北部では農家戸数が名目的には増加したデータがえられた。これは一見農業近代化へ逆行している形なので調べてみると、その増加は分家がふえたからであった。サラリーマンだが飯米だけはつくるといふもので、これも分類上“農家”になっている。農家の場合、背景をよくみないと、本当の姿はわからない。もし、日本産業株式会社というジャイアント企業があって、農業・工業・商業がそれぞれ事業部制をしいているとすれば、農業部門では退職金も支払わないで、520万人の人員整理をしたことになる。この事実は重要である。というのは、石炭の場合、エネルギー革命の波をまともに受けて、34年から39年までに14万人が整理された。これに対し、国は1千200億円の面倒をみたが、このうち900億円は退職金として1人当たり64万円支払われたからである。これを農業でも同様に計算すると4兆円に及ぶ。

今後の都市人口は脱農のスピードでできるが、このスピードはもっと続くだろうと考える。これは悲しいことではなく、国民経済全体からみて、少い人員で高い生産性をあげることになり、よいことだといってよい。

日本人は勤勉であるが、その国民所得は日本の半分しか人口のないイギリスや西ドイツと同じである。社会保障が充実して“怠け者”になったイギリス人が、“勤勉な”日本人の2倍の生産性をあげているのである。この“勤勉”とはいったいなんだろうか。それはムダであり、なんにもなら

ない二重投資であり、資源の効率的利用から遠いものである。人材の不活用である。換言すれば日本人の勤勉は、“ドレイの勤勉”である。幸い最近ではこれまでの労働力過剰経済から労働力の売手市場に変わりつつある。ヨーロッパでは完全雇用で労働力が不足してきているが、日本の場合はまだ余力がある。日本経済発展のポテンシャルはかなりあるとみていいだろう。

現在日本は2割以上が農民であるが、将来はもっと減少すると思われる。アメリカの場合、農民は全体の7%である。これで1億7千万人の国民に食糧を供給し、さらに余剰食糧があるのだから生産性は高い。日本では、最近まで5割が農民だった。彼等は自分たち1家族と非農家の1家族計2家族分しか生産していなかった。しかし今後は、科学的なアイデアにみちた農業が必要だろうし、そのさざしはあるのである。

将来はどうなるであろうか。その予測の手がかりとして、中学・高校・大学の新規卒業生の農業従事者を農業1年生と呼ぶことにしよう。昭和30年には農業1年生は26万人だったが、39年には6万7千人と大幅に減少した。毎年新規就職者は130万人なのだから、将来の農業者は10%を割るだろうし、農業の形態もすっかり変わっていくだろうと考えられる。たとえば変り方の例として、愛媛のみかんをみてみよう。愛媛のみかんは、静岡をぬいて今や第1位である。これは従来と全く異なった経営を採用したからである。みかんの農業協同組合では、京大のマスターコース出身を入れて30歳過ぎで部長にし、企画をやらせている。そうして商品としてのみかんを売るという姿勢をはっきりもって、不良品は一切ださない。テレビでコマercialをする、山手線に宣伝のちらしを出すなど独創的な方法を次々ととった。こうして四国農業全体に新風をもたらし、さらに九州にも進出した。高校出の若夫婦がライトバンをもって農場に

行き、夜は勉強会をもって研究する。彼等は7けた農業どころか、8けた農業粗収入1千万円を目標としているのである。こういうのが、ほんとうの農民というべきものだろう。

4———膨張する拠点都市・衛星都市

こうした脱農化につづいて農村の自然淘汰もすでにはじまっており、さらに都市も自然淘汰にさらされている。昭和30年から35年にかけて日本の人口は4.6%増加したが、これを都市のスケール別にみると、人口3万未満の都市は全部マイナス、10万までの都市はプラスだが、4.6%には及ばない。10万以上の都市は、絶対的にも相対的にも増加し、100万以上の都市はふえた人口の60%を吸収していて、小さな農村が淘汰され、中堅都市と百万都市が圧倒的に人口がふえるという現象がおこっている。

35年から40年にかけては5.2%の増である。3万以下の都市ではマイナスだが、100万以上の都市の伸び率は鈍化し、30%しか吸収していない。人口増加の中心は、地方的な拠点と東京近辺の衛星都市である。また、東京・大阪・名古屋の都心の人口は減少した。昼間人口はかなり増加したのだが、夜間人口は少く、それらの人口はベッドタウンの人口となっている。そして東京から30キロメートルぐらい離れたところに、ドーナツ型にベッドタウンは形成されていく。こういう事情は大阪も同様である。

昭和30年代におこったこうしたドラスチックな変化が今後どうなるか、予測は困難である。しかし一般的にいて、大都市の中心部の増加率はマイナスまたは低率であり、反対に大都市周辺地区は増加して、東京や横浜等の大都市への依存度をますます高めていく一方、地方の中堅都市<札幌・仙台・福岡>に人口が集中すると考えられる。

では、なぜ都市に人口が集中するのだろうか。向都性向の理由をここで考えてみよう。客観的要因としての第1は、所得水準の上昇である。所得が上昇すると消費パターンが変わり、バラエティにとんだ商品を求めるようになる。これには、少くとも県庁所在地でない人々の趣好にあった買物はできない。したがってこれらの都市の商店街がさかえ、関連産業が発展し、都市の人口は増加する。教育についても同様である。戦前中学校への進学率は1割か2割であったが、戦後進学率は高まり、高校で70%、大学で25%になった。東京ではそれぞれ80%、33%と高率になっている。さらに、学校の質も考え、「いい学校」を選ぶようになるが、いわゆる「いい学校」は、一定以上のスケールをもった都市にしかない。医療についても同様で、いわゆる専門医は人口20万以上の都市でないと成立しないといわれている。こうして、所得の上昇とともにサービスへの欲求が高まり、一定規模以上の都市に人口が集中するのである。

つぎに主観的要因としては、民主化・教育化の進んだことをあげることができる。民主化が進んだため職業世襲観がなくなり、子供の適性にあった職業を尊重するようになった。また教育が進んだため、変化に対する適応能力が高まってきた。スマスは「諸国民の富」で、「およそこの世の中で持ち運びがもっとも困難なのは人間である」といった。しかし現在では、ガルブレイスが「ゆたかな社会」で触れているように、「教育水準が高まると、人々は変化に対する適応能力が高まり」移動能力が高まる。この場合、教育は学校教育だけでなく、社会教育をも広く含めて考えている。とくにテレビの急激な普及は、都市と農村を画一化する面をもったが、デモンストレーション効果ははかりしれない。人間の移動能力は、テレビによ

って随分高まってきたとさえいえるのである。

人々の消費のパターンをみてみよう。25年54%だったエンゲル係数は40年には36%に下った。また交際・文化・教育・旅費等の雑費は、22%から37%へ上昇し、雑費係数はエンゲル係数を上廻っている。これは、人々の所得が上昇したからである。しかし向都性向の要因はこれのみではない。都市の魅力は、①職種のバラエティが多く、②賃金水準は高い。さらに都市には③バイタリティがあり、④自由な雰囲気を持ち、⑤消費水準・教育水準・文化水準に恵まれている点にある。若い人々たちにとっては、これらの要素は、自分と都市の可能性という意味で、魅力をもつものである。農村における生活も結構楽しいが、リーダーにとってより楽しく、彼以外の人間には、とくに若い人には一種の拘束感を感じるものでもある。このほかいろいろな原因が重なりあって、都市の淘汰の拍車がかげられた。こういう状況が30年代に顕著にあらわれた現象である。

6———地域格差を是正する

つぎに、以上の状況のうえに地域開発の問題を考えてみたい。地域開発にはいろいろな問題をとまなうが、ここでは、①地域格差の問題、②過密の問題、③過疎の問題の3つをとりあげよう。

第1に地域の格差の問題である。この格差の尺度は決っていないが、地域格差をはかる指標としては、経済面における格差としての所得や資本のほかに、貨幣ではかることの困難な社会、生活、教育、人間的諸条件に関する格差についても取りあげる必要がある。すなわち、ストックとしての国富<社会資本、民間資本、生活施設>、人材、フローとしての所得、消費、地方財政収支について吟味する必要がある。しかし普通は、人口1人当りの所得や労働者1人当りの生産性、付加価値額

ではかっている。

私は、格差を平均値からの偏差と考える。そこで1人当り県民分配所得を手がかりにして、各地域の人口ウェイトを加味した平均偏差係数をもって地域間所得格差係数とし、地域間所得格差をしらべると、つぎのことが明らかになった。第1は、戦前にくらべて戦後はいちじるしく縮小していることである。第2は、景気変動とともに凹凸はあるが、上昇したときには開き、成長率が鈍化したときには縮小する傾向がみられたことである。第3は、30年から36年にかけては格差は拡大してきたが、36年をピークに縮小してきたことである。しかし、一般に格差は想像するほど大きくないのである。人々は、自分の住んでいるところを、決してよくはいわない。北海道は「さいはての土地」であり、東北は「積雪寒冷地帯」であり、山陰は「陸の孤島」である。北九州は「石炭斜陽の地」であり、南九州は「台風常襲地帯」で、大阪は「地盤沈下」である。こういういい方は、国から補助金をせしめようとする姿勢を感じさせるものであり、正確な表現ではない。ここで格差縮小の例をあげてみよう。1人当り所得水準全国平均を100とすると、70以下の府県は26年には10あったが、38年には鹿児島・島根の2県に減少している。ともかく格差は縮小してきたと考えられるが、これが完全になくなるのはむずかしい。アメリカの州平均所得で70%未満の州が26年に7州あった例でわかるように、格差問題は日本の専売特許ではないのである。先進国、福祉国家で最低水準は上ってきているが、後進国の格差は日本の比ではない。

それでは地域格差が縮小したのはなぜだろうか。第1は、人口が大量に移動したことである。郡部の人口が減少して都市の人口が増加し、1人当り所得水準が平均化したのである。第2は、米を中心にした農産物の支持価格制度がとられ、農家と

非農家の格差是正に役だったからである。米作は安定した経営であり、東北地方でも生産性の向上がみられている。第3は、政策面からの格差是正である。財政上の問題としては地方交付税制度による再分配がある。この制度は、国税として支払った分の $\frac{30}{100}$ を貧しい県にあつく分配するもので富裕県にはもちろん入らない。また、所得の中に占める国税・地方税の割合を平均税率とし、 $\frac{T}{Y}$ であらわすと、東京は25.9%、鹿児島は13.9%となる。この差は、現行の国税制度が累進課税制度・相続税制度・法人税等により、貧しい人たちから税金をとれないしくみになっているからである。つぎに、国税を所得税、法人税、酒税として、 Tg であらわし、地方交付税、国庫支出金、地方譲与税を中央政府からの還流として還流率を計算してみると、東京の還流率 $\langle r = \frac{R}{Tg} \rangle$ は、10.1%となる。これに対し、鹿児島は208.6%と高い数字を示し、県民が国税でおさめたものの2倍が入ってくるのである。3割自治というが、これは言葉の矛盾であって、後進国の場合、国税・地方税全部をその県の財源としても足りないのが実状である。したがって、こうした財源調整制度は、地域格差是正に非常に貢献したといえることができる。たとえば、所得還流額比率 $\langle g = \frac{R}{Y} \rangle$ をみると、東京は1.9%で、鹿児島は20.1%になる。すなわち鹿児島は、県民所得の20%、ネットでみてもおよそ10%の還流額を受けていることになる。もし財源調整制度がなかったならば、鹿児島の県民所得は10%ほど低下していることだろう。こういう調整制度は戦前にももちろんあったが、現行では税金を徴収する第1段階と再配分する第2段階の“往復ビンタ”方式になっており、次の2点で異なっている。すなわち、戦前では①調整にあてる資金が小さく、②国税と地方税を一しよに徴集して、国税を多く納めた県に多く返すリベート方式だった。格差是正の第4は金融である。たとえば、32

年にできた北海道東北開発公庫や34年から地方開発融資をはじめた日本開発銀行等政府系金融機関の融資の地域配分をみると、工業化のおくれた地域にあつく、進んだ地域にうすくなっている。このことは融資の面から格差是正に努力をしたことを示すものである。

7———過密と過疎

第2は、過密の問題である。「過密」と「過大」とは互いに関連しあっているが、異なった意味を持ち、過密とは、いれものと中味のバランスがくずれている状態をさし、過大とは、適正規模をこえてスケールが大きいことをいう。この両者はよく混同して使われているが、区別されなければならない。たとえば、通勤ラッシュ、水ききん、交通事故は過密現象である。過密という場合、人々は非常にフィジカルな面をみる。一般にアンバランスを問題にする場合、 $\frac{\text{人口}}{\text{都市施設}}$ の比率を用いるが私は人口と1人当りの所得の比率 $\frac{\text{人口}}{\text{1人当りの所得}}$ の尺度も必要であると考え。たとえば、水不足の原因は人口集中だけではなく、所得水準の上昇にともなう水需要の増大にもあるからである。

ともかく、過密是正のために都市施設をふやさなければならない。ところが都市再開発には相当金がかかるもので、都市の人口が1人ふえると、学校・道路・病院・水道等の都市施設をつくるために、120万円～150万円の費用が必要である。現在、日本の市街地人口は4,000万人～5,000万人おり、将来は7,000万人と推定されている。すなわち、年間100万人～150万人の割で都市人口は増加することになり、毎年2兆円投資して都市施設を整備しなければならない計算になる。ところが住民は教育水準が高まり意識も高くなったので、都市施設の要求が高まり拡大してきた。となると、税金の負担もふやさなければならないということ

になる。よく、国民は被害者というが、実は一方では加害者でもある。というのは、自動車をもって排気ガスをまきちらすくせに税金は出したがらないからだ。個人的な消費は惜しまないくせに、公共的サービスにけちけちする。これには政府にも責任があるのであって、たとえば本気で物価対策にとりくむ気があるならば、地価上昇の利益を国民全体に公平に配分するとか、農産物や生糸の価格を安定させて投機の対象にしないとか、適切な政策をうちだすべきである。

さて、こうした金のかかる都市再開発は、東京・大阪にも必要だが、人口20万以上の中堅都市に重点的に投入して、拠点とすることが必要である。現在大都市から主要国道線ぞいに企業がオーバー・フローしているが、そのエネルギーは当分つづくと思われる。しかし以前とちがって、水や労働力が豊富というだけではだめで、生活環境施設がそろっていないと受け入れられない。したがって、中堅都市はこれらを受け入れると同時に、山村から下りてくる人たちも受け入れねばならなくなるだろう。子供の教育のために、都市的施設の完備した生活を山村の人たちも求めるようになっているからである。

8———東京周辺衛星都市の役割

さて、ここで大都市周辺の都市について考えてみよう。これらの都市は母都市の影響をつよく受けて発展してきた。

昭和30年から35年までの間に人口増加率の最も高かった地域は、東京では都心から20キロないし30キロのところであって、かなり幅広く存在する。これにたいして大阪では都心から10キロ程度、名古屋では6キロないし7キロ程度のところに人口増のピーク地帯があり、広島では市の中心地域自体の人口増加率が最も高い。そして東京では都心

から40キロ、大阪では50キロ、名古屋では40キロあたりから人口増加率はしだいにマイナスに移行している。このように、3大都市区域が人口増加率に関して40キロないし50キロ前後でマイナスに転換しているという事実は注目に値する。

これから述べる東京周辺の8都市、柏・野田<千葉県>・町田・昭島<東京都>・川越・所沢<埼玉県>・厚木・秦野<神奈川県>の各都市は、秦野市を除けば都心から30~40キロメートルの距離にある。私たちは、この8都市で、大都市近郊地帯の都市化について調査を実施したので、その結論だけをのべることにしよう。

第1に、東京の拡大とともに近郊都市へオーバー・フローが進行し、工場予定地がはりついているが、同時に東京の都市機能と近郊地帯のそれと入れ替えが行なわれている。東京都区部の昼間人口と夜間人口の差は、衛星都市が分担している。

第2に、周辺都市は東京への依存度がきわめて高い。

第3に、これらの都市はベッドタウン化の傾向にあるが、秦野・町田・厚木3市は、むしろ横浜の影響をつよく受けている。

第4に、学歴構成をみると、大学・高校卒の比率が高く、とくに昭島・柏は、最近団地でできたせいか高い。

第5に、都心3区への依存率は、洋服の買物について最も高く、つぎが映画で、病院が最も低い。

第6に、将来の発展の方向は住宅地を望むものが一番多い。とくに俸給生活者は、住宅地及び学園都市としての発展をつよく支持している。

第7に、教育に対する希望はつよく、大学進学希望率は70%である。

9——市民のための地域開発を

以上の8都市は、東京から30~40キロメートルの

位置にあった。しかし、交通の発達とともに距離感もなくなるものである。角本構想によると、東京から100キロ圏内に衛星都市ができることになる。ということは、宇都宮や高崎まで外延が広がることだ。さらに交通体系がすすみ即時電話になると、意識上の距離感は一層短縮するだろう。

地域開発は、国民全体の福祉を高めるために行なうものである。“豊かな社会”とはよくいわれる言葉であるが、物質的にも精神的にも外部世界にむけて幸福を拡げてゆくことがその定義である。ところが、現代は物質的豊かさのみ問題になっているのではないか。他人より相対的に優位でないとおだやかでないという軍備拡張型競争が多すぎるように思われる。

ティンベルヘンは、その著作の中で、世界を自由主義国<東>・社会主義国<西>・後進国<南>の3つに分けた。そしてこれに3つの体制が共通に受けるであろう挑戦は、われわれの幸せは物質的豊かさだけではなく、心の豊かさに対してどういう態度と考え方とやり方をもっているかということできまるといふ。物質的豊かさだけでは、なにもならないのである。人間の生命を大事にする気にならなければ、地域開発も都市計画もできるものではない。

都市計画には住民参加が必要である。もちろん住民も賢明でなくてはならない。サンフランシスコで高速道路網か地下鉄かの問題があったとき、市はこの2案を市民投票にかけ、市民自身に選択させた。税金が上っても、生活環境に害のない方がよいという判断から市民は地下鉄を選んだのである。交通・公害等個々の問題の解決も重要だが、これからの都市を考える場合、生命がなによりも貴重であることを深く心にとめておく必要があると思われる。

<東京女子大学教授>